



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月29日

上場会社名 株式会社 植松商会 上場取引所 名
 コード番号 9914 URL <http://www.uem-net.co.jp>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 植松 誠一郎
 問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理部長 （氏名） 阿部 智 TEL 022-232-5171
 半期報告書提出予定日 2026年11月2日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の業績（2026年3月21日～2026年9月20日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	3,553	8.1	35	75.1	110	62.0	70	55.3
2026年3月期中間期	3,287	4.9	20	△14.5	68	△4.6	45	△8.4

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	31.61	—
2026年3月期中間期	20.35	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	5,016	3,458	68.9
2026年3月期	4,830	3,270	67.7

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 3,458百万円 2026年3月期 3,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	32.50	32.50
2027年3月期	—	0.00			
2027年3月期（予想）			—	32.50	32.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年3月21日～2027年3月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	2.5	87	2.4	183	0.5	113	△8.9	50.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2027年3月期中間期	2,340,000株	2026年3月期	2,340,000株
2027年3月期中間期	97,858株	2026年3月期	97,858株
2027年3月期中間期	2,242,142株	2026年3月期中間期	2,242,142株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間(2026年3月21日～2026年9月20日)におけるわが国経済は、A I・半導体関連分野の投資需要が拡大し、企業の設備投資も増加傾向にありました。また、雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の緊迫化をはじめとする地政学的リスクの高まりによるエネルギー、原油由来の原材料価格の高騰や為替相場の変動等、世界経済の不確実性により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の属する機械工具業界におきましては、半導体やA I関連、設備投資意欲の改善や超鋼素材であるタングステンの価格高騰などを要因とした主力取扱商品である切削工具メーカーの価格改定や供給制約に伴う駆け込み需要などがプラス材料となりました。

このような状況のもと、当社は、新年度スローガンを「新星ウエマツへ S p i r a l u p」として、重点施策の着実な実行に努めました。当中間会計期間においては、営業拠点の集約による業務の効率化と採算性を図るため、横浜営業所東京オフィスを閉鎖して横浜営業所へ統合いたしました。また、展示会やセミナー等の開催を通じて、集客活動を積極的に取り組み、受注を獲得するとともに顧客との関係性をより深め付加価値提案の強化に取り組みました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高3,553百万円(前年同期比8.1%増)となりました。損益面では、営業利益35百万円(前年同期比75.1%増)、経常利益110百万円(前期同期比62.0%増)、中間純利益70百万円(前年同期比55.3%増)となりました。

取扱商品別売上高の内訳は、下記のとおりです。

商 品 分 類	売 上 高	前 年 同 期 比 増 減 率
機 械	205百万円	13.8%
工 具	752百万円	0.5%
産 機	1,810百万円	5.0%
伝 導 機 器	359百万円	9.7%
そ の 他	424百万円	38.8%
合 計	3,553百万円	8.1%

なお、セグメントについては、当社は機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

(資産)

資産合計は、5,016百万円となり前事業年度末に比べ、186百万円増加しました。この主な要因は、流動資産において、商品が90百万円の増加となりましたが、一方で、受取手形及び売掛金が67百万円、電子記録債権95百万円、有価証券49百万円等の減少要因により流動資産合計は135百万円の減少となりました。有形固定資産は減価償却により5百万円の減少となりました。無形固定資産については、32百万円の増加となりました。投資その他の資産については、投資有価証券が市場価格の上昇により293百万円の増加となり、固定資産合計は321百万円の増加となりました。

（負債）

負債合計は、1,558百万円となり前事業年度末に比べ0.9百万円減少しました。この主な要因は、流動負債において、支払手形及び買掛金は86百万円の増加となりましたが、一方で、電子記録債務142百万円、その他18百万円等の減少要因により、流動負債合計は80百万円の減少となりました。固定負債においては、繰延税金負債が84百万円の増加となり、固定負債合計は79百万円の増加となりました。

（純資産）

純資産合計は、3,458百万円となり前事業年度末に比べ、187百万円増加しました。主な要因は、中間純利益70百万円と配当金の支払い72百万円により利益剰余金は2百万円の減少となりました。一方で、その他有価証券評価差額金は189百万円の増加となりました。

なお、当中間会計期間末における自己資本比率は68.9%となり、前事業年度末に比べ1.2ポイント上昇しております。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ13百万円減少して、457百万円（前年同期比34.8%減）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は72百万円（前年同期比62.4%減）となりました。その主な要因は、棚卸資産の増加額90百万円、仕入債務の減少額56百万円、法人税等の支払額41百万円等の支出要因がありましたが、一方で、税引前中間純利益110百万円、売上債権の減少額163百万円等による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5百万円（前年同期比48.4%減）となりました。その主な要因は、有価証券の償還による収入が50百万円ありましたが、一方で、無形固定資産の取得による支出35百万円と投資有価証券の取得による支出24百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は79百万円（前年同期比1.0%増）となりました。その主な要因は、配当金の支払額72百万円とファイナンス・リース債務の返済による支出6百万円等の資金の減少によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の第2四半期においては、計画を上回る結果となっておりますが、通期の業績予想につきまして、更なる業績の推進を見極め現在精査中であり、2026年4月30日付の「2026年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月20日)	当中間会計期間 (2026年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	470,828	457,742
受取手形及び売掛金	1,202,772	1,135,012
電子記録債権	782,282	686,919
有価証券	49,920	—
商品	215,733	306,493
その他	8,622	8,906
貸倒引当金	△110	△100
流動資産合計	2,730,050	2,594,973
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	53,693	52,097
土地	123,211	123,211
その他(純額)	29,191	25,255
有形固定資産合計	206,096	200,564
無形固定資産	32,795	65,785
投資その他の資産		
投資有価証券	1,732,480	2,025,613
その他	137,755	138,441
貸倒引当金	△9,089	△9,089
投資その他の資産合計	1,861,145	2,154,965
固定資産合計	2,100,037	2,421,315
資産合計	4,830,087	5,016,288
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	567,707	654,397
電子記録債務	496,001	353,276
未払法人税等	47,000	41,400
賞与引当金	19,800	26,800
役員賞与引当金	15,400	8,050
その他	105,476	87,303
流動負債合計	1,251,385	1,171,227
固定負債		
退職給付引当金	26,664	24,928
役員退職慰労引当金	73,500	77,250
繰延税金負債	172,300	256,498
その他	35,311	28,272
固定負債合計	307,777	386,949
負債合計	1,559,162	1,558,177

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月20日)	当中間会計期間 (2026年9月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,550	1,017,550
資本剰余金	1,174,798	1,174,798
利益剰余金	730,730	728,730
自己株式	△83,278	△83,278
株主資本合計	2,839,800	2,837,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	431,124	620,310
評価・換算差額等合計	431,124	620,310
純資産合計	3,270,924	3,458,110
負債純資産合計	4,830,087	5,016,288

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年9月20日)	当中間会計期間 (自 2026年3月21日 至 2026年9月20日)
売上高	3,287,209	3,553,553
売上原価	2,821,079	3,057,591
売上総利益	466,130	495,962
販売費及び一般管理費	445,911	460,563
営業利益	20,218	35,399
営業外収益		
受取配当金	25,935	49,812
仕入割引	20,563	23,318
その他	3,735	4,445
営業外収益合計	50,234	77,576
営業外費用		
支払利息	875	634
不動産賃貸費用	803	1,107
雑損失	668	—
有価証券償還損	—	736
為替差損	—	109
その他	95	197
営業外費用合計	2,441	2,785
経常利益	68,011	110,190
税引前中間純利益	68,011	110,190
法人税、住民税及び事業税	19,597	39,080
法人税等調整額	2,785	240
法人税等合計	22,382	39,320
中間純利益	45,629	70,869

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年3月21日 至 2025年9月20日)	当中間会計期間 (自 2026年3月21日 至 2026年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	68,011	110,190
減価償却費	9,052	9,147
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,400	7,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△16,550	△7,350
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△696	△1,736
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,800	3,750
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△61	△10
受取利息及び受取配当金	△26,436	△50,383
有価証券償還損益(△は益)	—	736
支払利息	875	634
売上債権の増減額(△は増加)	30,704	163,123
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,823	△90,759
仕入債務の増減額(△は減少)	152,230	△56,035
その他	△3,529	△20,614
小計	183,576	67,694
利息及び配当金の受取額	23,404	47,281
利息の支払額	△875	△634
法人税等の支払額	△12,991	△41,763
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,114	72,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△1,606
無形固定資産の取得による支出	—	△35,000
投資有価証券の取得による支出	△22,232	△24,110
投資有価証券の払戻による収入	7,987	3,304
有価証券の償還による収入	—	50,000
投資不動産の取得による支出	—	△2,820
貸付けによる支出	—	△3,080
貸付金の回収による収入	1,048	356
その他	1,891	7,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,305	△5,830
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	100,000
短期借入金の返済による支出	△300,000	△100,000
配当金の支払額	△72,869	△72,869
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,136	△6,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,005	△79,833
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	102,803	△13,086
現金及び現金同等物の期首残高	598,636	470,246
現金及び現金同等物の中間期末残高	701,439	457,159

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前中間会計期間（自 2025年3月21日 至 2025年9月20日）及び当中間会計期間（自 2026年3月21日 至 2026年9月20日）

当社は、機械、工具及び産業機械・器具等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。